２．重要な非資金取引の内容

⑴　当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ5,187,156千円です。

⑵　当事業年度に受け入れた現物寄附の額は1,910,228千円です。

Ⅴ．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	141,893,597千円	
⑵　（控除）自己収入等	△ 95,314,871千円	
業務費用合計		46,578,726千円
２．資本剰余金を減額したコスト等		1,945,769千円
３．機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,630千円	
政府出資の機会費用	3,504,192千円	3,506,823千円
４．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		52,031,318千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

Ⅵ．減損会計関係

１．減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究施設（島原）	土地	長崎県島原市	124,000
事務用ソフトウェア	ソフトウェア	福岡市西区	4,656
研究機器（伊都）	工具器具備品	福岡市西区	269

⑵　減損の認識に至った経緯

教育・研究施設（島原）の土地については、市場価格が著しく低下しているため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

事務用ソフトウェアについては、別のシステムへの移行に伴い、今後使用しないという決定が行われたため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

研究機器（伊都）については、本システムを使用していた複数の共同研究において研究の方向性の変化により使用しないこととなり、別の用途に転用する予定もないため減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

⑶　減損額の内訳　（単位：千円）

種類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額		計
		減損損失相当額	その他	
土地	—	62,372	—	62,372
ソフトウェア	4,656	—	—	4,656
研究機器	269	—	—	269

⑷　回収可能サービス価額の算定方法

教育・研究施設（島原）の土地については、固定資産の市場価格が著しく低下し減損を認識しているため、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しております。正味売却価額は市場価値に基づいて算出しております。

事務用ソフトウェアについて今後使用しないという決定を行ったことにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、今後の使用見込みがないため、備忘価額としております。

研究機器（伊都）について業務実績の著しい低下により減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、今後の使用見込みがないため、備忘価額としております。

２．減損の兆候

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
病院（馬出）外国人研究員等宿泊施設及び同窓会館	建物	福岡市東区	10,598
外国人等宿泊施設（井尻）	建物	福岡市南区	92,940
研究機器１（馬出）	工具器具備品	福岡市東区	27,140
研究機器２（伊都）	工具器具備品	福岡市西区	59,327
研究機器３（伊都）	工具器具備品	福岡市西区	66,580

⑵　認められた減損の兆候の概要

病院（馬出）外国人研究員等宿泊施設及び同窓会館並びに外国人等宿泊施設（井尻）については、使用実績が著しく低下しているため、当該資産について減損の兆候を認めております。

研究機器１（馬出）及び研究機器２・３（伊都）については、業務実績が低下しているため、当該資産について減損の兆候を認めております。